

子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業（「遊び」特別推進枠）補助要綱

7 子企企第 242 号

令和 7 年 5 月 28 日

（目的）

第 1 この要綱は、子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業（「遊び」特別推進枠）実施要綱（令和 7 年 5 月 28 日付 7 子企企第 241 号。以下「実施要綱」という。）に基づき、特別区及び市町村（以下「区市町村」という。）の取り組む事業に要する経費の一部について、東京都（以下「都」という。）が予算の範囲内で補助するに当たり必要な事項を定めることを目的とする。

（補助対象事業）

第 2 この補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、実施要綱第 3 に規定する事業とする。

（補助対象経費）

第 3 この補助金の対象となる経費は、別表に掲げる経費とする。

（補助金の交付額）

第 4 この補助金の交付額は、実施要綱第 3 に規定する事業について別表により算出した額とする。

2 その他、東京都知事（以下「知事」という。）が特に必要と認める場合は、1 によらず交付額を算出することができる。

3 実施要綱第 3 の事業について算出した額に 1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

4 1 で算出した額等が予算額を超える場合、補助金の額の配分に著しい不均衡を生じる場合等には、調整を行うことができる。

（補助金の交付申請及び交付決定等）

第 5 区市町村長は、この補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書（別記第 1 号様式）に必要な書類を添付して、知事に対し補助金の交付を申請するものとする。

2 知事は、区市町村長から 1 による補助金の交付申請のあった事業について、内容を審査の上、適当と認める場合には、別紙の条件を付して補助金の交付を決定し、区市町村長に通知するものとする。

（補助金の変更交付申請及び変更交付決定等）

第 6 この補助金の交付の決定後、事業の変更等により申請の内容を変更する場合の申請は、区市町村長が、補助金変更交付申請書（別記第 2 号様式）に必要な書類を添付して、行うものとする。

2 知事は、区市町村長から 1 による補助金の変更交付申請があったときは、変更交付申請書

及び添付書類の内容を審査し、適当と認める場合は、補助金の変更交付を決定するとともに、その結果を区市町村長に通知する。

(交付方法)

第7 この補助金は、補助金の額を確定したのち、交付するものとする。

附 則

この要綱は、令和7年6月2日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

別紙

補助条件

(実施状況報告)

第1 区市町村長は、知事からの補助事業の遂行に関して報告を求められたときは、速やかに報告しなければならない。

(承認事項)

第2 区市町村長は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、(1) 及び (2) に掲げる事項のうち軽微なものについては、この限りではない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

(実績報告)

第3 区市町村長は、この補助金の交付決定に係る会計年度が終了したときは、当該交付決定に係る事業の実績について別記第3号様式により、別に定める日までに知事に報告するものとする。

(補助金の額の確定)

第4 知事は、第3の規定による実績報告の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、区市町村長に通知する。

(是正のための措置)

第5 知事は、第1の規定による実施状況報告及び第3の規定による実績報告の審査の結果、この補助条件に適合しないと認められる場合は、区市町村長に、これを適合させるための措置をとるべきことを命じるものとする。

(交付決定の取消し)

第6 知事は、区市町村長が次のいずれかに該当した場合は、交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

なお、この規定は、第4の規定により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

- (1) 偽りその他の不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。

(補助金の返還)

第7 知事は、区市町村長が次のいずれかに該当した場合は、期限を定めて当該部分に係る補助金の返還を命じるものとする。

- (1) 交付決定の全部又は一部が取り消されたとき。

(2) 補助金の額が確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているとき。

(違約加算金)

第 8 区市町村長は、第 6 の規定により交付の決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命じられたときには、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(延滞金)

第 9 区市町村長は、第 7 の規定により補助金の返還を命じられた場合において、これを納付日までに納付しなかったときは、納付日の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(事情変更による届出)

第 10 区市町村長は、補助金の交付の決定を受けた後に、事情の変更を生じた場合は、速やかにその旨を知事に届け出て、その指示を受けるものとする。

(他の補助金等の一時停止等)

第 11 知事は、区市町村長が補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合においては、他の同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺するものとする。

(財産処分の制限)

第 12 区市町村長は、補助事業により取得し、又は効用を増加した財産を、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、あらかじめ知事の承認を得なければならない。ただし、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（平成 20 年 7 月 11 日厚生労働省告示第 384 号）に定める期間を経過したものについては、この限りでない。

(財産処分による収入の納付)

第 13 第 12 の規定による知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、知事は、区市町村長に対し、その収入の全部又は一部を都に納付させることがある。

(財産の管理義務)

第 14 区市町村長は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

(関係書類の保管)

第 15 区市町村長は、この補助金の交付に係る予算と決算の関係を明らかにした書類を当該会

計年度終了後 5 年間保管しなければならない。

(間接補助の場合の条件)

第 16 区市町村長が補助事業を行う団体等（以下「間接補助事業者」という。）に補助するときは、この要綱の定める条件と同等の条件を付さなければならない。また間接補助事業者はこの要綱及び子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業（「遊び」特別推進枠）実施要綱（令和 7 年 5 月 28 日付 7 子企企第 241 号）に従わなければならない。

なお、間接補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、以下の条件を付さなければならない。

「事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、速やかに区市町村長に報告しなければならない。

なお、事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又は一支社、一支所等）であって自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。」

(間接補助の場合の知事の承認又は指示)

第 17 第 16 の規定により付した条件に基づき、区市町村長が間接補助事業者に対して承認又は指示する場合には、区市町村長はあらかじめ知事の承認又は指示を受けなければならない。

(間接補助の場合の財産処分の制限)

第 18 区市町村長は、間接補助事業者が間接補助により取得し、又は効用の増加した財産について、その実態を十分把握することに努め、当該財産が適正に管理運営されるように指導しなければならない。

間接補助事業者が間接補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（平成 20 年 7 月 11 日厚生労働省告示第 384 号）に定める期間を経過した財産を除き、区市町村長の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供してはならない。

(間接補助の場合の財産処分における知事の承認又は指示)

第 19 第 18 の規定により、区市町村長が間接補助事業者を承認しようとする場合は、あらかじめ知事の承認を受けてから承認を与えなければならない。また区市町村長の承認に際し、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を間接補助事業者に納付させることがある。

区市町村長は、間接事業者から補助金の返還又は、返納を受けた場合は、当該補助金の都費相当額を都に返還しなければならない。

(J グランツによる申請等)

第 20 区市町村長は、要綱第 5 1 及び第 6 1、並びに別紙補助条件第 3 の規定に基づく書類の提出については、J グランツにより行うことができる。なお、J グランツに入力すべき事項については別に定める。

(J グランツによる通知等)

第 21 知事は、第 20 の規定により行われた交付申請等に係る要綱第 5 2 及び第 6 2、並びに別紙補助条件第 4 の規定に基づく通知について、当該通知を J グランツにより行うことが

できる。

(雑則)

第 22 補助金の交付に関しては、この要綱に定めるもののほか、東京都補助金等交付規則（昭和 37 年東京都規則第 141 号）に定めるところによるものとする。

別表

(補助対象経費)

第1 補助対象事業の実施に要する次の経費から、寄付金その他の収入額を控除した額とする。
なお、他の制度により補助される経費については、補助対象経費から除外する。

	経費科目
「遊び」の機会の創出に要する経費	報酬、共済費、報償費、職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料、負担金補助及交付金、扶助費、備品購入費、工事請負費、原材料費
「遊び」を支える人材の育成に要する経費	
安全対策に要する経費	

(補助限度額及び補助率)

第2 「子供の『遊び』推進プロジェクト」又は「子供の遊び体験創出事業」の実施実績がない
区市町村

	初年度	次年度	最終年度
補助限度額	1,000 万円	1,000 万円	1,000 万円
補助率	10/10	10/10	10/10

2 1以外の区市町村

	初年度	次年度	最終年度
補助限度額	666 万円	500 万円	500 万円
補助率	2/3	1/2	1/2

※ ただし、以下のいずれかの取組を実施する場合は、過去に「子供の『遊び』推進プロジェクト」又は「子供の遊び体験創出事業」を実施した区市町村であっても、1の補助限度額及び補助率とする。

ア 複数の「遊び」団体と協働して行う取組

イ 区市町村内の未実施地域で「遊び」の機会を創出する取組